

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
(東京都議会での論戦特集) 2025年12月16日 NO. 764

東京都議会での論戦、「東京一極集中」に関する各政党の主張と小池知事の答弁

現在国は、東京の地方法人二税や固定資産税を狙い打ちし、地方に再分配する案を検討しています。既に都の財源は、年間約1.5兆円も国に収奪されており、これ以上の負担は都政の持続可能性に直結することから、到底容認できるものではありません。見直しの理由として、国は税収の地域格差を挙げていますが、地方と東京の一人当たり一般財源を比較すれば、その差は極めて小さく、さらに、東京は家賃や物価、都市インフラの維持コストが高いことを鑑みれば、格差があるとの国の主張は説得力を欠いています。

デジタル、スタートアップ、国際金融都市戦略など、本来国が応援すべき取組に対し、逆にさらなる税財源の吸い上げを図ることは、首都の成長力をそぐもので、日本全体の競争力低下にも直結します。

また、東京のみを標的とした税財源の収奪は、地方財政制度の根幹にある地方自治と自立を否定するものです。本来求められているのは、奪い合う制度ではなく、各地域が成長と自立を実現できる仕組みへの転換です・・・。

断固反対するとともに・・・都民の大切な税金が国によりさらに収奪される大変な事態であり、決して見過ごすことのできない問題です・・・。都として断固として反論していくべき・・・。（都民ファ）

偏在是正の名の下に都の税収を奪う一連の措置は、地方分権に逆行する地方税制度の改悪でございます。現在でも、都民の財源である地方法人二税が、年間1.5兆円も国に奪われております。また、固定資産税は、土地や建物などの資産価値に応じ、行政サービスの対価として都民の皆様にご負担いただいている市町村税であります。こうした都民のための税収を一方的に奪いし、他の自治体に分配するとすれば、もはや地方自治の根幹を否定するものにはなりません。都はこれまで、チルドレンファーストの取組を先駆的に推し進めてきておりまして、こうしたことによって、今年上半期の都内の出生数は十年ぶりに増加に転じております。このように、本来、各自治体が地域の実情を踏まえ、必要な行政サービスを展開することが地方自治の基本であります。各自治体が個性や強みを発揮できますよう、地方税全体の充実、確保こそが重要でございます。東京を狙い打ちしたさらなる不合理な見直しを進める動きには、ファクトを示し、強く反論することに加えまして、地方税財政制度の抜本的な改革に向けて、国などに対しまして、しっかりと働きかけを行ってまいります。（小池都知事）

「東京一極集中」がもたらす「ヒト・モノ・力ネ・情報の集中」税源の偏在が一段と拡大税源と行政サービスの「格差」の議論に注目

税収が過度に集中しているとして、東京がやり玉に上げられています。政府・与党は、地方法人課税と固定資産税について、新たな偏在是正策を導入する方向で調整していると報じられています。他の道府県とのサービス格差が生じているといわれていますが、地価の上昇による税収増は、そのことで不利益を被っている都民に還元されるべきであり、偏在是正と称して収奪するなど言語道断です・・・断固として阻止すべき。（立憲ミネ無）

地方税制度の不合理な見直しについてのご質問がございました。法人二税であれ、固定資産税であれ、都民に還元されるべき都の税収を奪う措置は、地方分権に逆行する極めて不合理なものでございます。そもそも、地方税収に地方交付税等を加えました人口一人当たりの一般財源額で見ますと、東京は全国平均と同水準でありまして、是正すべき偏在はございません。東京を狙い打ちし、限られたパイを奪い合うのではなく、日本の成長を促すための議論こそ重要であり、様々な機会を捉えて反論してまいります。（小池都知事）

東京都の行政サービス　〇18サポートや給食費負担軽減、水道料金無償臨時特別措置等

都は、これまで様々な子育て支援策を充実させ、少子化の打開に向け、積極的に取り組んでまいりました。しかし、総務省や一部自治体からは、こうした支援策に対して、都の高い財政力により行政サービスの格差が生じているとして、いわゆる偏在是正を行うべきという意見があります。あたかも東京対地方という構図で語られますが、あるべき地方創生とは、東京のポテンシャルと地方の強みや個性を生かし、東京と地方が共に栄え、日本全体の持続的成長につなげていくものです。それにもかかわらず、先日、地方法人二税や固定資産税までも対象として、さらなる偏在是正が検討されているという報道がありました・・・。本日午後、東京都連から小野寺税制調査会長に対し、断固反対の立場を直接示すべく、直ちに緊急の申入れを行いました。いずれにしても、これ以上都民の財源を奪い、東京の活力をそぐことがあつてはなりません・・・。（自民党）

地方税制度の不合理な見直しについてあります。偏在是正の名の下に、都の財源を奪う地方法人課税等の見直しは、地方分権の理念に逆行する極めて不合理なものであります。昨今、行政サービスの地域間の相違を理由に税収の偏在を是正すべきとの主張がなされておりますが、首都である東京が果たすべき役割を顧みず、税収規模など、都の一面のみを取り上げた乱暴な議論であります。もとより、地方税収に地方交付税などを加えました人口一人当たりの一般財源額で見ますれば、東京は全国平均と同水準であり、是正すべき偏在はございません。日本が持続的成長を遂げるには、限られたパイの奪い合いではなく、地方の役割と権限に見合う地方税全体の充実こそが重要でございます。こうした考え方の下、さらなる不合理な措置を求める意見に対しましては、都内の区市町村とも連携しながら、様々な機会を捉えしっかりと反論してまいります。（小池都知事）

国による、都の税収を狙い撃ちにした、法人二税と固定資産税の他の自治体への再配分の動きについて述べます。公明党は、昨日、党東京都本部の緊急役員会において、令和8年度税制改正大綱において、本来あるべき地方税財政制度と地方分権への流れに逆行する見直しにより、東京都の税財源がさらに国に奪われ、日本経済を牽引する東京の活力をそぐ動きとならぬよう、緊急要望を取りまとめました。そして、本日、公明党税制調査会で了承の下、与党税制調査会に申入れを行いました。都議会公明党は、今後も、知事と共に、国による都の税収狙い撃ちに対しては断固阻止すべく取り組んでいく。（公明党）